

速報

新生産システムに向けた森林組合の増産体制への取組み*¹鹿又秀聡*² ・ 山田茂樹*²

鹿又秀聡・山田茂樹：新生産システムに向けた森林組合の増産体制への取組み 九州森林研究 61：55-56, 2008 2006年度から林野庁の新生産システム推進対策事業がスタートした。このモデル事業は、低コストで大ロットの木材安定供給体制の構築をはかるもので、林業採算性の改善が期待されている。九州では、熊本、宮崎、大分、鹿児島が取り組んでいる。本研究は、熊本県の森林組合を対象に、素材生産に関する現状把握と将来に向けた取組みに関して聞き取り調査を行うことにより、森林組合の今後の方向性を明らかにすることを目的とした。その結果、増産に向けた取組としては、皆伐面積の増大、民間素材生産業者への請け負わせを検討する組合が多いが、問題点としては、皆伐を行う際の事業量の確保、労働者の高齢化及び減少等が挙げられた。

キーワード：新生産システム、森林組合、熊本

I. はじめに

2006年度から林野庁の新生産システム推進対策事業（以下、新生産システム）がスタートした。このモデル事業は、低コストで大ロットの木材安定供給体制の構築をはかるもので、林業採算性の改善が期待されている。九州では、熊本、宮崎、大分、鹿児島が取り組んでいる。今回調査を行った熊本における新生産システムの特徴は、熊本県森林組合連合会（以下、県森連）と岡山にある集成材メーカー・銘建工業（株）が中心となり、協同組合くまもと製材（以下、くまもと製材）を設立し、原木消費量が年間10万 m³の工場を新設することにある（1）。そこで消費される原木は長さ3 m、末口径24cm以上の大径材である。新生産システムに参画している事業体の2005年度における素材生産量は22.4万 m³であるが（2）、末口径24cm以上の割合は3割程度しかなく、現在の状況では新生産システム参画団体だけでは原木供給が困難な状況にある。そのため、森林組合を中心とした参加事業体は、皆伐を含めた高齢級林からの素材供給体制の確立を求められているが、皆伐施業をほとんど行っていない組合も多く、今後の取組み次第では、素材が十分集まらないことも考えられる。そこで、現状把握と将来に向けた取組みに関して、熊本県下の森林組合すべてに聞き取り調査を行ったので、その結果を報告する。

II. 調査対象および使用データ

調査対象は熊本県内の森林組合（17組合）および県森連とした。すべての森林組合および県森連に対し、2007年8～11月に概ね2回以上の聞き取り調査を行った。主な項目としては、1）現在の素材生産体制の状況、2）増産に向けた素材生産体制への取組、

3）体制整備の際の問題点である。統計資料には、「平成17年度版熊本県森林組合の統計」及び各森林組合の総代会資料、熊本県が行った高性能林業機械の導入状況調査のデータを使用した。

III. 結果と考察

1. 素材生産の現況

表-1に森林組合の素材生産状況を示す。森林組合全体としては、年間に20.7万 m³の素材生産量がある。素材生産量に占める主伐の割合は、27.8%と低く、主伐の割合が20%以下の組合が8組合あり、半数以上を主伐で行う森林組合は4組合のみであった。これらの組合の内、玉名、八代は年間の素材生産量が2千 m³未満であり、実質的には主伐を中心に行っている組合は2組合だけであった。

素材の生産性については、生産量の中に民間の請け負わせがある組合については単純には計算ができないので、民間業者への請け負わせのない組合（伐出、保育による従事者の区別がされていない玉名を除く）について、素材生産量を伐出事業従事者の人日数で割ることにより計算すると、2.45m³/人日となった。主伐を中心に行っている鹿本及び上球磨はそれぞれ、3.5、3.9m³/人日と高い値を示した。

2. 素材生産計画

新生産システムの最終年度である2010年度の素材生産計画をみると、森林組合全体で35.8万 m³となっており、2005年度ベースで約7割の増産計画となっている。倍増以上の増産を計画しているのは7組合で、そのうち6組合は年間の素材生産量が5千 m³以下の組合である。逆に、年間の素材生産量が2万 m³以上の3組合は、約4割の増産計画となっている。この計画量は、森林組合の素材生産体制及び現状管内の資源量を基に、組合、県森連が

*¹ Kanomata, H. and Yamada, S.: The activity of forestry associations to increase wood production

*² 森林総合研究所九州支所 Kyushu Research Center, FFPRI Kumamoto 860-0862

中心となって検討を行った際の値である。

3. 増産に向けての課題

多くの組合が増産体制構築のための最重要課題として、労働力(特に林産班)の確保をあげていた。林産班の増員を検討している組合は15組合と多い。しかしながら、新規雇用を増員の中心に考えている組合は3組合しかなく、その他の組合は造林班からの編入を検討していた。素材生産事業は、その専門性の高さから林産班を固定することによるメリットは大きい、多くの組合では、労働力不足のため造林事業との併用が避けられない状況であった。ただし、主伐が増加すれば、必然的に植林・下草刈りといった保育作業も増加するので、労働力の総数を増加させていく必要があると思われた。民間の素材生産業者との連携を行っている森林組合は6組合あったが、新たに4組合が検討を行っていた。

4. 林産事業の方向性

林産事業の方向性としては、「間伐から主伐」、「定性間伐から列状間伐」、「受託林産から買取林産」をあげていた(それぞれ11, 4, 9組合)。熊本県のスギ民有林面積は地域による差はあるものの8~9齢級にピークがあり、40年生以上の林分が50%を超えている。こうした状況の中、多くの組合が主伐中心の事業展開を考えてはいるものの、国産材価格の低迷による森林所有者の切り控え、国・県からの間伐事業の割り当て等の影響により対応が遅れていた。熊本県では列状間伐は、国有林・県有林を中心に行われているが、私有林では所有者の意向がとりにくいことであつた。買取林産は、素材を安定的に供給していくためには、必要なことと考えている組合は多く、すでに買取を行っている組合もあるが、買取林産は受託林産に比べてリスクも多く、積極的に取り組んでいるのは1組合のみであった。

5. 高性能機械化

表-2に、熊本県下の森林組合に関する高性能林業機械の台数及び稼働日数を示す。高性能林業機械は11組合、30台導入されていた。ただし22台が1998年度以前の導入であり、機械の更新の時期にきていた。また、メンテナンス費用も多くかかることから、ほとんど稼働していない機械も3分の1ほどあつた。そのため、年間の稼働日数も最も使われているプロセッサ以外は、100日を越えていない。球磨川流域には、人吉球磨林業機械センターが存在しており、周辺組合にリースを行っている。素材生産量が小規模の組合にとっては、必要なときに短期間のリースが可能となるこのセンターはメリットがあるが、通年高性能林業機械を使用したい組合にとっては、機械補助の多くがセンターに流れるため、組合に補助がつきにくい要因となっていた。将来的には、15組合で高性能林業機械の導入・増大の計画があるが、これまで導入していなかった組合では、高額機械の導入に関する不安はかなりみられた。

6. おわりに

増産計画について、生産量については不安を感じていないが、24cm上の大径材の収集に不安を感じるという声も多く聞かれた。また、大径材とともに出材される24cm下の材により、木材価格のさらなる低下を引き起こすのではないかという声も聞かれた。林業採算性の改善を目標に掲げている新生産システムではあるが、木材価格の低下を避けるための素材供給の仕組みを考える必要がある。

表-1. 森林組合の素材生産状況

組合名	素材生産量(千m ³)	主伐割合(%)	2010年度素材生産計画(千m ³)	伐出事業従事者(人)	伐出事業従事者(人日)	民間業者への請負わせ
緑川	11.2	7.3	21	60	4947	無
玉名	0.8	99.0	1	0(注1)	0	無
鹿本	14.1	84.8	20	27	4004	無
菊池	4.9	6.4	18	16	2631	無
阿蘇	58.6	6.1	85	144	17644	有(注2)
小国町	26.6	20.0	36	0(注1)	0	有(注2)
八代	1.8	68.9	13	22	1236	無
水俣芦北	1.5	30.0	11	9	1776	有
人吉市	9.5	0.0	16	20	3643	有
中球磨	9.4	12.0	15	2	423	有
多良木町	5.7	1.9	11	19	3147	無
上球磨	29.8	63.5	42	33	7538	無
相良村	2.7	42.8	8	9	1021	有
五木村	8.6	42.4	20	24	4903	無
山江市	3.1	40.6	8	7	1518	無
球磨村	14.8	46.1	24	31	7071	無
天草地域	4.3	2.1	10	15	3436	無
合計	207.4	27.8	358	438	64938	

資料：表中のデータは「平成17年度版熊本県森林組合の統計」及び筆者の聞き取り調査(2007年)による。

注1：伐出、保育による区別がなされていないため

注2：主に一人親方への請負わせ

表-2. 熊本県下の高性能林業機械導入台数及び稼働状況(2003年)

	ハーベスタ	プロセッサ	クローヤード	フォワーダ	スキッド	
森林組合所有	台数(台)	3	10	6	7	4
	平均稼働日数(日)	89	105	66	58	82
人吉球磨林業機械センター所有	台数(台)	3	9	0	1	0
	平均稼働日数(日)	203	154	-	66	-

資料：熊本県業務資料

謝 辞

本研究を実施するに当たって、熊本県森林組合連合会の岩下信正氏・日隈伸也氏には、資料収集、森林組合との日程調整等の協力を賜った。ここに記して心より御礼申し上げます。

引用文献

- (1) 日本林業技士会(2007) 新生産システムモデル地域の課題と取組の展開方向, 18-19.
- (2) NPO 法人森林誌研究所(2007) 平成18年度熊本圏域新生産システムモデル推進対策事業 木材安定供給圏域システムモデル事業報告書, 173pp.

(2007年11月19日受付; 2008年1月4日受理)